

米軍再編への対応方針（対話に向けて）

平成19年1月11日

岩 国 市

国、県、市議会、そして市民との十分な「対話」を実施することを基本にして、米軍再編と関連する課題につき方向性を探る。

1. 国との対話

次の方針で国と十分な協議をしていく。

- ・撤回前提でもなく、容認前提でもなく、双方の立場を尊重し誠意を持って話し合いを行う。
- ・米軍住宅等の施設整備の計画、FCLPの恒久的基地の選定等、今回の移駐に付随する事項についても、十分な事前の協議を求める。
- ・信頼関係の回復と今後の協議に向けて共通の基盤を作るため、新庁舎に対する補助金の早急な復活を求める。

2. 県との対話

愛宕山問題や民間空港の早期再開、関連する米軍再編につき、県との意思疎通、連携が重要であり、継続して綿密な協議を行っていく。

3. 市議会との対話

共に市政運営に重要な役割を担う市議会の意見を聴き、連携して行動することが大切であり、議長との継続的な協議、会派別の懇談会等を実施する。

4. 市民との対話

直接影響を受ける地域を中心にして、住民説明会の開催等を行う。